# 課題・今後の施策の方向性

役

割

# サイバーセキュリティ人材育成に関する取組状況

「サイバーセキュリティ人材育成取組方針」(平成30年6月)概要

平成30年6月7日 サイバーセキュリティ戦略本部報告

- 「サイバーセキュリティ人材育成プログラム」(平成29年4月決定)等を踏まえ、①**経営層によるリスクマネジメント**の一環としてのサイバーセキュリティ対策の推進、②戦略マネジメント層の人材像やモデルカリキュラムについて、専門調査会における検討を踏まえ、本取組方針を策定。
- 本取組方針の内容については、新たな「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月閣議決定)に反映。今後、具体的な取組を推進。

#### 経営層

●事業継続と価値創出のために重要なサイバーセキュリティ対策を、リスクマネジメントの一環として実施

#### 戦略マネジメント層

- ●経営層の方針を踏まえた対策立案、 実務者・技術者の指揮
- ●リスクマネジメントを支える中心的役割

#### 実務者層·技術者層

- ●経営層の方針を踏まえた、セキュリ ティ対策の企画・構築・実施
- ●経営層・戦略マネジメント層を支え、 チームの一員として対処できる人材

#### ◆経営層の理解と意識改革の推進

- ✓「経団連サイバーセキュリティ経営宣言」 の普及、経営層向けセミナーの開催
- ◆業種・業態別の差異を踏まえた基盤 整備
- ✓業種・業態別対策レベルを示すツール の整備
- ✓企業関係法制度の整理に向けた検討
- ◆投資のためのインセンティブ付与
  - ✓情報開示の推進(ガイドライン策定等)
  - ✓税制優遇措置
  - ✓サイバーセキュリティ保険の活用

#### ◆組織における戦略マネジメント層の 定着

- ✓戦略マネジメント層の意義に対する経営 層の理解の推進
- ✓戦略マネジメント機能の具体化・明確化
- ◆カリキュラム開発とリカレント教育(学 び直し)の推進
  - ✓試行的取組等の開始

#### ◆経営層・戦略マネジメント層を支える 人材育成

- ✓産学官連携によるカリキュラムの検討・ 実施
- ◆先端技術等の利用に係る人材育成
- ✓クラウドや先端技術等の利用に関わる セキュリティの知識・スキル育成

#### ◆産学官連携による人材育成の「見える化」の推進

- ✓ 人材規模・キャリアパスの明確化、カリキュラム・教材等が連携したポータルサイト整備、 育成プログラムの適切な評価基準の策定等
- ◆各府省庁の施策間連携の推進

#### 若年層教育の充実

- <課題>ICTの基本的な原理・仕組みを理解し、論理的思考力を育成。情報モラル教育も重視
- <施策>初等中等教育段階での教育課程内の取組に加え、地域や企業等で、自由に機器・ツールを用いて学べる機会を創出

#### 中小企業関連の取組

- <課題>知識・スキルが十分ではなく、セキュリティ対策への投資が困難。踏み台となった場合、社会への影響が大きい。
- <施策> クラウド活用等と一体の対策集の策定・普及、インセンティブの仕組(税制優遇等)の検討

## 1. 日経225企業のサイバーセキュリティの取組状況に関する調査

①取組概要

日経平均株価指数銘柄(<u>日経225</u>)の直近2年度(平成28~29年度)のサイバーセキュリティの 取組を調査する。

※これまでNISCにおいて、平成24年度以降の日経225企業の取組状況を継続的に調査。

#### ②主な調査内容

- ・有価証券報告書等における記載状況の調査
- ・アンケートによるサイバーセキュリティに対する意識や人材育成等の調査(諸外国の類似調査と の比較を含む)

### (主な項目)

- ・経営層の意識や具体的な関与の状況
- ・人材の配置や確保・育成の状況
- ・<u>最新の動向への対応</u>(税制優遇やサイバーセキュリティ保険に対する認識、サプライチェーン対策の状況)

# 2. 「戦略マネジメント層」育成のためのモデルプログラムの実施

①取組概要

「戦略マネジメント層」を担う人材の育成に向けて、平成29年度に検討した育成カリキュラムを 踏まえて、モデルとなる育成プログラムを実施する。

#### ②育成のプログラムの概要

- ・戦略マネジメント層に求められる知識・スキルとして、①サイバー空間の基礎知識、②サイバー 空間の脅威と対策、③関連する法令・規格・諸制度、④リスクマネジメントの方法、⑤企業価値 とサイバーセキュリティといった内容を講義で取り扱う。
- ・実施結果を踏まえた評価・改善や、育成手法の今後の方向性に関する検討を行う。

# (参考) 各省庁の人材育成施策に関する全体像

普及啓発・人材育成専門調査会 第9回会合 資料2-1より

門調査会 -1より NISC

総務省 経産省 文科省 金融庁 その他 対象 教育 (注) 資格・評価基準 (注) 演習(注) 経営層 社会人 IPA産業サイバーセキュリティ 大学等に対 放送大学 放送大学 enPiT-Pro事 センタ-責任者向け短中 する研修・ BS232ch BS231ch 業による社会 げ 期期プログラム(2日 実践的な演 オンライン、 (生涯学習 人向け学び直 間~2カ月) (H29 し拠点の整備 面接授業(1 支援番組) 戦略マ 年度~) 【140人/ 年間) (H30 (H30年度 (H30年度 (3か月~6 【約6100· 警察庁 重要、 【2000/ NISC 重要インフラ分野横断演習短期演習(1日間) 情報処理安 情報セ IPA産業サイ ネジメ 年度~) か月) (H29 |約100社 全確保支援 キュリ バーセキュリ ント層 【H30:経 [500~100 **※** 2 年度~)【メ 士(H29年 ティマネ 営層80人、 0人/年】※1 インコース: 中核人材育成 ||度~) ジメント 演習 戦略マネジ 19人/年、ク 試験(H28 プログラム 【現在約 メント層 イックコー 1.7万人、 年度~) (原則1年 (五日間 年) H29年中)】 120人、 ス:100人/ 間) (H29年 Ⅱ2020年迄 【現在約 CSIRT要員 年】 【80人/ ₩に3万人】 5.7万人】 実務者 360人、 監査担当者 Н **NICT** 東京電機大 **NICT** 30 **CYDER** Cysec(職業 サイバー |120人/年】 年 (1日間/ コロッセ (H31~拡 実践力育成プ 技術者 ログラム(BP) (1~2日間 に認定) (1 (H25年 度~) 年間) (H27 /回) 【3000人/ (H28年度 年度~) 【40 人/年】 年】 【2020年 迄に220 ベンダー企 **NICT** SecHack 業のセキュリ 365 ティ専門職 (1年 間) 専修学校 enPiT事業によ 放送 IPA セキュリ 高等教育 高専にお (H29年 る大学 (学部) ティキャンプ 「職業実 ||ける人材 大学 度~) の人材育成拠点 (22歳以下) 践専門課 の育成 【50人/ 程」制度 整備(H28年度 (警察に における高度 年】 人材の発掘 (2年 おける講 ~)【111人/ 放送 義を含 年】 (5日間) 大学 (H25年 む) (H16年度~) **※** 2 【50人/年】 度~) 初等中等教育 情報活用能力(情報セキュリティ含む)の **◆→**: 現在連携中の施策 育成の推進